

京都府の現状

府内の各圏域

北部（丹後） 間人漁港もある沿岸部。交通インフラが乏しい。
 中部（中丹南丹） 山間部だが京都縦貫自動車道によりアクセス向上。
 京都市 日本を代表する観光都市。道路・鉄道網が一極集中。
 南部（乙訓山城） 西部は市街地だが、東部は山間部。交通インフラに格差。

観光

歴史的文化遺産の多い京都市が観光の中心であり、平成 20 年まで 13 年連続で観光客が増加、その後も大きく減少することなく活況を呈している。今後においては京都市から他市町村への誘客や、ニーズの多様化が進む中で山間・沿岸地域の魅力や人材を活かす新たな観光モデルの確立が求められている。

人口の推移

府全体の人口は増傾向であったが、平成 17 年を境に減少に転じている。年齢別に見ると、35 歳以下が 10 万人以上の減少に対して 60 歳以上が 10 万人以上の増加であり、数字の上でも少子高齢化が如実に表れている。市町村別では、京都市についてはほぼ横ばいで推移しているものの、北部南部の過疎地域における人口減少が著しい。(平成 22 年国勢調査結果に基づく平成 17 年同調査との比較)

人口	2,620,699人(H25. 11. 1時点)
高齢化率	24.7% (H24. 10. 1時点) -H19より3ポイント上昇-

人口減少率ランキング(26市町村)		
1.	笠置町(山城圏域)	△13.3%
2.	伊根町(丹後圏域)	△11.3%
3.	南山城村(山城圏域)	△11.2%
	・	
20.	京都市	△0.05%

産業

資本金が 10 億を超える企業が 120 社、そのうち 100 億を超える大企業が 49 社にも上り、「任天堂」「京セラ」「ワコール」などの本社があることは有名である。一方で「西陣織」「京友禅」をはじめとする家内伝統工芸もまた盛んである。その半面、農林漁業においては少子高齢化に伴う担い手の減少により、就労人口は減少の一途をたどっている。

事業所・従業者数(H24)			
個人経営	5,318社	12,651人	
資本金1億未満	5,477社	82,709人	
資本金1億以上	258社	52,368人	

農林漁業経営体数(H22(漁業のみH20))			
農業	21,678	対17年比△12.6%	
林業	2,785	同	△15.9%
漁業	935	対15年比△10.3%	

企業誘致

海上交通によるアクセス向上が見込まれる北中部の用地や、大都市圏に近接する南部の用地など計 11ヶ所の産業用地がある。平成 13 年の補助金創設以降、立地企業は大きく増加したが、平成 20 年のリーマンショックや東日本大震災により生産拠点の海外シフト化が加速され、立地企業は大きく減少している

グローバル化

震災により減少した外国人観光客の誘客推進や、iPS 細胞、次世代電池研究などの京都における最先端の研究について世界に発信する方策が求められている。

大阪までの距離と所要時間



京都府の戦略

定住促進

府では田舎暮らしを希望する人、都市住民を受け入れたいと思っている農山村集落を支援しており、田舎ぐらしの相談窓口として『京の田舎ぐらし・ふるさとセンター』を運用している。田舎ぐらしを始めるにあたって各地域の情報を提供するとともに、移住に関する相談を行っており、田舎ぐらし体感ツアーなども開催している。府内各市町村でも 10 を超える自治体が定住促進事業を進めており、綾部市においては定住促進課が設けられている。

産業振興

優れた京都の農林水産物の中でも、特に品質を厳選したものについて「京のブランド産品(京マーク)」としてブランド化を進めることにより、商品競争力を高めている。また、農地バンクシステムの活用や農林水産業ジョブカフェとの連携により、希望者の移住も含めた幅広い支援を行っている。

企業誘致

平成 24 年の企業立地優遇制度改正により、対象とする業種を製造業に限らず、情報関連産業・映像コンテンツ関連産業・物流関連産業等に拡大している。今年度においては一部工業団地における土地取得費に対する補助率アップも行っている。

グローバル化

伝統工芸品等の免税販売や電線地中化等の環境整備を構想とする「文化・観光国際戦略総合特区」を提案している。また「京都工場」という国際ブランドや京都のものづくりを世界に発信するための「Kyoto Japan」ロゴを平成 24 年度において制定。

ピックアップ自治体 ～ 綾部市 ～

ロケーション

J R 山陰本線と舞鶴線、綾部宮津道路と舞鶴若狭自動車道が交差しており、東西及び南部へのアクセスは比較的容易である。京都第二外環状道路が今春開通、平成 26 年度で京都縦貫自動車道までの未開通部分が開通予定であることや、国際貿易港である舞鶴港に近いこともあり、京都北部における交通の要衝地、交流拠点・物流拠点としての機能が一層高まるとみられている。

定住促進

「住んでよかった... ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」移住者を総合的に支援する「あやべ定住サポート総合窓口」を設置しており、住宅・就農・就職など定住に関する各種の相談を受け付けている。また、空き家の情報や農村都市交流イベントの開催案内、地域情報も随時提供している。専用HPが設けられており、移住までの流れや空き家情報の更新など、さまざまな情報が提供されている。

観光振興

グンゼ発祥の地であり、繊維のまちとして発展を遂げてきたが、不況や高齢化の進行とともに観光振興にも力を入れている。有名な観光スポットはないものの観光HPは非常に充実しており、観光ガイドブックを季刊で発行するなどPRに取り組んでいる。

京都府の強み

- 「京都」というネームバリュー。
- 世界に誇る歴史文化遺産。
- 観光資源が集中しているため誘客しやすい。
- 大企業による税収が見込める。

京都府の弱み

- 「京都」というネームバリューに依存。
- 遺跡・埋蔵文化財等による工事の困難さ。
- 京都市への一極集中
- 中山間地域が7割を占める立地

まとめ ～ 京都府南部で見る高速道路網と人口増減 ～

京都府南部地域の人口増減をみると、減少率上位である笠置町・南山城村・和束町のある西側地域は、下表の 22 位～26 位にあるように軒並み人口増となっており、京都府下において人口が増加している自治体のすべてがこの地域にあることになる。

高速道路網を重ねてみると、人口が増えている自治体には高速道路が開通していることが分かる。交通網の発達した高速道路周辺地域に、交通インフラの乏しい山間地域の人口が流入しているという構図が推察される。

ただし、高速道路があっても必ずしも人口増につながっていない自治体もあり、橋本市においても京奈和道が開通することのメリット・デメリットを考慮した上での施策が必要である。



人口減少率ランキング				
	平成 17 年	平成 22 年	増減	比率
京都府全域	2,647,660	2,636,092	-11,568	-0.44%
1 笠置町	1,876	1,626	-250	-13.33%
2 伊根町	2,718	2,410	-308	-11.33%
3 南山城村	3,466	3,078	-388	-11.19%
4 和束町	4,998	4,482	-516	-10.32%
5 宮津市	21,512	19,948	-1,564	-7.27%
6 京丹波町	16,893	15,732	-1,161	-6.87%
7 京丹後市	62,723	59,038	-3,685	-5.88%
⋮				
20 京都市	1,474,811	1,474,015	-796	-0.05%
21 八幡市	74,252	74,227	-25	-0.03%
22 宇治市	189,591	189,609	18	0.01%
23 長岡京市	78,335	79,844	1,509	1.93%
24 精華町	34,236	35,630	1,394	4.07%
25 京田辺市	64,008	67,910	3,902	6.10%
26 木津川市	63,649	69,761	6,112	9.60%

資料：総務省統計局(国勢調査報告)